

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 小俣 篤
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条			関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱			
主要政策・施策	国土強彰化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。 検討成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、地下水調査の結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	15	8	8	8	8	
	執行額	12	8	6	-	-		
	執行率(%)	80%	100%	75%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度	
	要綱の対象地域ごとに定められている地下水採取の年間目標量7.59億m ³ に対して、採取量を目標量以下に抑制する。	成果実績	億m ³	7.7	-	-	-	
		目標値	億m ³	7.6	7.6	7.6	7.6	
		達成度	%	96%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	一級河川沿川で地下水位を観測している箇所数	活動実績	箇所	591	582	563		
		当初見込み	箇所	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/観測箇所数	単位当たりコスト	千円	20.3	13.7	10.7		
		計算式	執行額(百万円)/観測箇所数	12.3/591	7.6/582	5.9/563	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.1					
	水資源対策調査費	8	8					
	計	8.1	8.1					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川水と一体となった地下水の挙動として、一級河川沿川を対象に検討を進めており、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	継続して取水量の実態調査や取り組みを行うことで、地下水の適正な管理がなされ、地盤沈下は沈静化に向かっており、適切である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注において、競争性の高い一般競争入札(総合評価落札方式)により相手方を決定しており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	河川水と一体となった地下水挙動の把握及び地下水の適正な管理・利用のために支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	「低入札」となったが、業務成果は適正であった。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地下水水位の管理、地下水の適切な利用と保全を図るための手法の確立についても検討しており、更なるコスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、進捗が図られている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地下水観測所及び観測項目の重点化程度を示している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、地下水保全利用に向けた検討を進めている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行については、一般競争入札(総合評価落札方式)により相手方を決定する等、効果的・効率的な実施に努めている。本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。また、観測地点の重点化に努めている(H20:801箇所→H26:563箇所)。				
	改善の方向性	管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き観測地点の重点化に努めるとともに、観測項目の重点化等を十分検討し、コスト削減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	発注業務については競争性の確保に努めるよう精査を行うとともに、地下水観測地点と観測項目の重点化の可能性について検討することで、引き続き可能な限りコスト削減を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	197	平成23年度	166	平成24年度	183	
平成25年度	41	平成26年度	38			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6百万円

B.職員旅費
0.04百万円

地下水管理に関する企画・立案・
情報の収集等



【一般競争(総合評価)】

A. 国際航業(株)
6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	平成26年度 地下水保全・利用方策調査業務	6			
	計		6	計		0
	B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業株式会社	地下水観測のデータ収集・整理、地下水管理手法に関する検討の業務	61	1	46.1%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

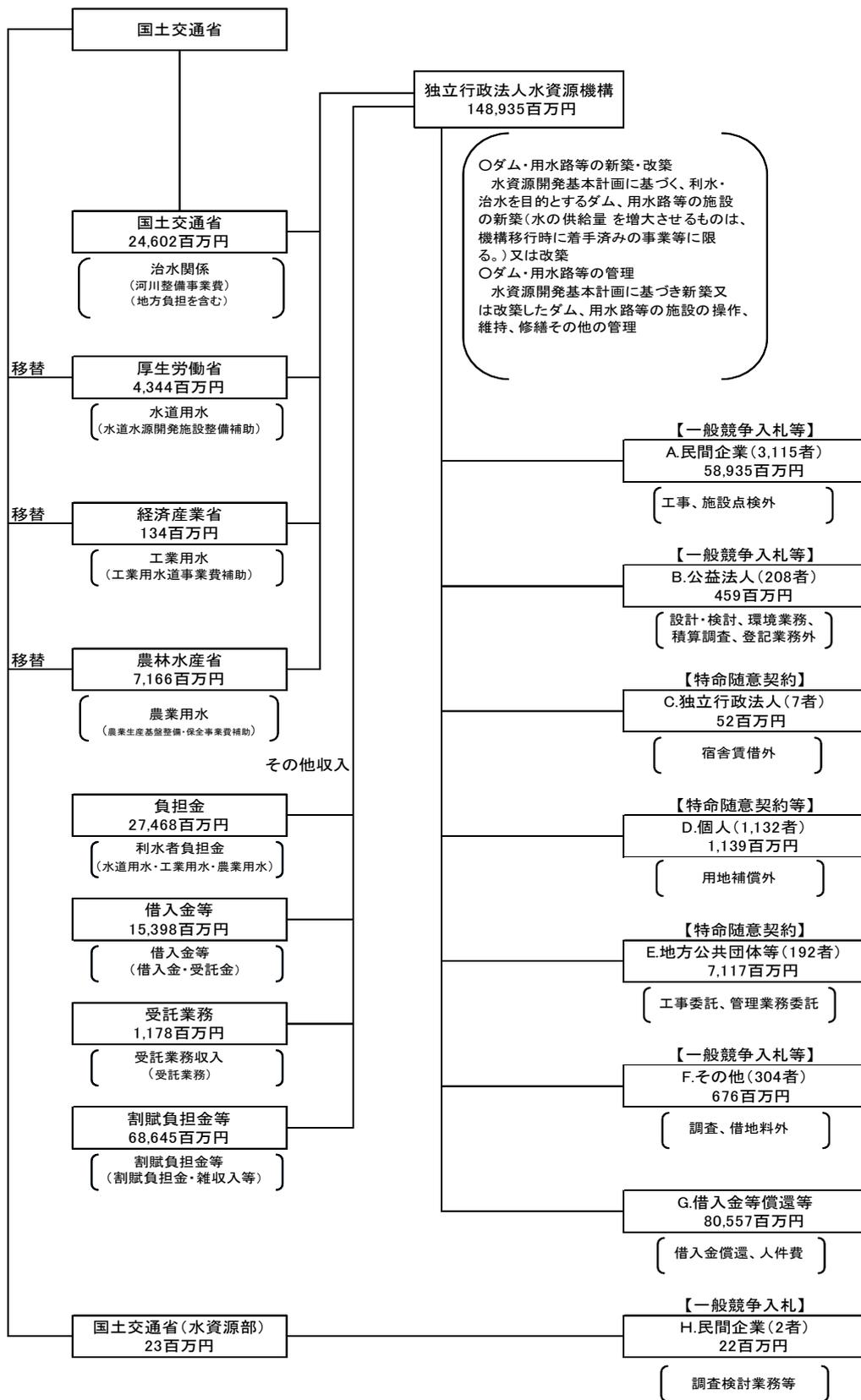
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発事業			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者			
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 荒井 仁志			
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を促進する						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条			関係する計画、通知等	水資源開発基本計画						
主要政策・施策				主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施設について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要情報を得るための調査を行う。 補助率 水道水源開発施設整備費補助 1/3、1/2 工業用水道事業費補助 3/10、2.25/10、1.5/10 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助 2/3、1/2、5.5/10、7/10										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	10,091	8,409	11,427	11,517	12,334				
		補正予算	1,794	610	240	-					
		前年度から繰越し	3,279	4,406	3,606	1,720					
		翌年度へ繰越し	▲ 4,406	▲ 3,606	▲ 1,720	-					
		予備費等	750	-	-	-					
	計		11,508	9,819	13,553	13,237	12,334				
執行額		11,482	9,796	13,387							
執行率(%)		100%	100%	99%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%まで進捗させる		【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水資源の多様性を都市用水使用量に対する管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	71	71	73		
					目標値	%	-	-	-	74	
					達成度	%	96%	96%	99%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	管理施設数				活動実績	施設	51	52	52		
					当初見込み	施設	51	52	52	52	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X=管理業務費(百万円) Y=管理施設数(施設数)				単位当たりコスト	百万円/施設数	696	696	720	719	
					計算式	管理業務費/管理施設数	35,507/51	36,179/52	37,428/52	37,366/52	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	水資源開発事業調査費		23	23	*事業の緊急性、重要性を踏まえ、確実な整備促進に必要な事業費を要求。 *要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,748百万円。						
	水道水源開発施設整備費補助		4,344	4,815							
	工業用水道事業費補助		224	224							
	農業生産基盤整備事業費補助		6,926	7,272							
	計		11,517	12,334							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水資源開発事業は、各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に実施している重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水資源開発事業は、地方自治体間の複雑な調整を公平・公正に行うこと、利益追求を目的としないことから、地方自治体、民間には委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	水資源開発事業は、水資源開発基本計画で定められた水需給計画を達成するための事業であり、国民経済の成長と国民生活の向上に寄与するために必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	水資源開発事業は、補助金の交付先である水資源機構が、一般競争入札を基本とする競争性・透明性のある契約手続きにより、監事、会計監査人及び外部有識者からの監視を受けて費用支出している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業による効用を受ける受益者の同意に基づく適正な負担割合による負担を求めている。	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定が妥当であり、費目使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	水資源開発事業は、補助金の交付先である水資源機構が、一般競争入札を基本とする競争性・透明性のある契約手続きにより、監事、会計監査人及び外部有識者からの監視を受けて費用支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	水資源開発事業は、補助金の交付先である水資源機構が、毎事業年度、関係利害者に対して事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めており、事業目的に即した適切な予算執行を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	計画・設計・施工の最適化によるコスト削減や効率化、ストックマネジメントの導入によるライフサイクルコストの縮減に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	水資源開発事業は、安定的な都市用水の確保に貢献しており、H28年度の最終目標の達成に向け、着実に成果実績を伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ダム検証を始めとする事業評価において、代替案との比較検討等により事業効果を確認するとともに、工法比較等によるコスト削減を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに見合った活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した施設は、水の安定供給のほか、洪水時などに十分な機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	農業用水に関する部分は農林水産省、水道用水に関する部分は厚生労働省、工業用水に関する部分は経済産業省、治水に関する部分は国土交通省がそれぞれ所管しており、目的に応じた役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
農林水産省・厚生労働省・経済産業省					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> コスト構造改善として、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、計画・設計の見直しや工事コストの縮減、入札・契約の見直し、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るためにストックマネジメントを導入するなど、コストと品質の両面を確保し、社会的コスト構造の改善の取組みを推進しているところである。 また、入札、契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査により徹底的なチェックを受けるとともに、外部有識者等から構成される総合評価審査委員会等による監視を受け、透明性の確保を図っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、入札監視委員会等における一者応札等の審議の充実を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、入札・契約の適正化に努めるなど、更なるコスト縮減に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、平成27年7月に策定した「平成27年度独立行政法人水資源機構調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施し、入札・契約の適正化に努めるとともに、民間委託の拡大又は定年退職者の活用によるコスト縮減に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	107	平成23年度	4	平成24年度	201
平成25年度	42の1	平成26年度	39		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※「資金の流れ」「費目・使途」「支出先上位10者リスト」には、水資源開発事業交付金(国費)が含まれる。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.鹿島建設(株)			E.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	工事	9,739	外部委託	工事委託	1,540
外部委託	工事	1,070			
外部委託	工事	27			
計		10,836	計		1,540
B.(公財)愛知・豊川用水振興協会			F.愛知用水土地改良区		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	施設管理	141	外部委託	施設管理委託	219
			外部委託	施設管理委託	5
			外部委託	調査	1
			外部委託	施設管理委託	0.9
計		141	計		225.9
C.国立大学法人岐阜大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	検討	49			
外部委託	検討	1			
計		50	計		0
D.地権者イ			H.(株)建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地補償	149	外部委託	調査検討業務等	12
			外部委託	調査検討業務等	10
計		149	計		22

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	工事	9,739	5	72.9%
2	鹿島建設(株)	工事	1,070	2	86.7%
3	鹿島建設(株)	工事	27	随意契約	-
4	(株)奥村組	工事	3,393	11	79.8%
5	(株)奥村組	工事	45	5	84.8%
6	東日本旅客鉄道(株)	工事委託	1,402	随意契約	-
7	東日本旅客鉄道(株)	土地賃借	0.1	随意契約	-
8	東日本旅客鉄道(株)	土地賃借	0	随意契約	-
9	東日本旅客鉄道(株)	土地賃借	0	随意契約	-
10	東日本旅客鉄道(株)	土地賃借	0	随意契約	-
11	東急建設(株)	工事	1,349	1	97.6%
12	東急建設(株)	工事	103	4	79.8%
13	あおみ建設(株)	工事	1,110	3	85.8%
14	あおみ建設(株)	工事	182	2	99.4%
15	三菱電機(株)	工事	1,008	3	72.8%
16	三菱電機(株)	工事	114	2	87.8%
17	三菱電機(株)	工事	2	1	97.8%
18	(株)森組	工事	855	3	71.2%
19	(株)森組	工事	551	4	70.9%
20	(株)森組	工事	137	4	93.8%
21	(株)森組	工事	29	7	71.3%
22	清水建設(株)	工事	789	3	84.1%
23	(株)荏原製作所	工事	702	5	84.8%
24	(株)荏原製作所	工事	155	1	98.6%
25	(株)荏原製作所	工事	127	1	96.8%
26	(株)荏原製作所	工事	97	1	98.5%
27	(株)荏原製作所	工事	36	1	97.9%
28	(株)荏原製作所	工事	24	1	94.9%
29	(株)荏原製作所	工事	10	1	97.9%
30	(株)荏原製作所	工事	5	1	98%

B 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)愛知・豊川用水振興協会	施設管理	141	1	94.3%
2	(一財)地域地盤環境研究所	検討	32	1	98.7%
3	(一財)経済調査会	調査	24	1	80.7%
4	(一財)経済調査会	調査	0.9	随意契約	-
5	(一財)経済調査会	調査	0.5	随意契約	-
6	(一財)経済調査会	図書購入	0.5	随意契約	-
7	(一財)経済調査会	調査	0.4	随意契約	-
8	(一財)経済調査会	図書購入	0.3	随意契約	-
9	(一財)経済調査会	図書購入	0.3	随意契約	-
10	(一財)経済調査会	図書購入	0.2	随意契約	-
11	(一財)経済調査会	図書購入	0.2	随意契約	-
12	(一財)経済調査会	図書購入	0.2	随意契約	-
13	(一財)経済調査会	図書購入	0.2	随意契約	-
14	(一財)経済調査会	図書購入	0.2	随意契約	-
15	(一財)経済調査会	図書購入	0.2	随意契約	-
16	(一財)経済調査会	図書購入	0.2	随意契約	-
17	(一財)経済調査会	図書購入	0.2	随意契約	-
18	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
19	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
20	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
21	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
22	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
23	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
24	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
25	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
26	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
27	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
28	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
29	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-
30	(一財)経済調査会	図書購入	0.1	随意契約	-

C 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人岐阜大学	検討	49	随意契約	-
2	国立大学法人岐阜大学	検討	1	随意契約	-
3	(独)都市再生機構	宿舍賃借	1	随意契約	-
4	国立大学法人九州大学	検討	0.8	随意契約	-
5	国立大学法人九州大学	検討	0.5	随意契約	-
6	(独)国立印刷局	図書購入	0	随意契約	-
7	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
8	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
9	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
10	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
11	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
12	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
13	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
14	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
15	(独)科学技術振興機構	文献複写	0	随意契約	-
16	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	土地賃借	0	随意契約	-
17	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	光ケーブル占用	0	随意契約	-
18	(独)国立病院機構沼田病院	土地賃借	0	随意契約	-

D 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地権者イ	用地補償	149	随意契約	-
2	地権者ロ	用地補償	60	随意契約	-
3	地権者ハ	用地補償	53	随意契約	-
4	地権者ニ	用地補償	39	随意契約	-
5	地権者ホ	用地補償	36	随意契約	-
6	地権者ヘ	用地補償	30	随意契約	-
7	地権者ヘ	用地補償	18	随意契約	-
8	地権者ト	用地補償	24	随意契約	-
9	地権者チ	用地補償	20	随意契約	-
10	地権者リ	用地補償	19	随意契約	-
11	地権者ヌ	用地補償	16	随意契約	-

E 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託	1,540	随意契約	-
2	福岡県	工事委託	1,060	随意契約	-
3	福岡県	工事委託	21	随意契約	-
4	関東地方整備局	施設管理委託	607	随意契約	-
5	関東地方整備局	施設管理委託	128	随意契約	-
6	関東地方整備局	施設管理委託	3	随意契約	-
7	関東地方整備局	土地賃借	0.5	随意契約	-
8	静岡県	工事委託	514	随意契約	-
9	千葉県	施設管理委託	230	随意契約	-
10	千葉県	施設管理委託	172	随意契約	-
11	千葉県	施設管理委託	25	随意契約	-
12	千葉県	施設管理委託	4	随意契約	-
13	千葉県	土地賃借	0.2	随意契約	-
14	四国地方整備局	施設管理委託	209	随意契約	-
15	近畿地方整備局	施設管理委託	146	随意契約	-
16	近畿地方整備局	施設管理委託	115	随意契約	-
17	近畿地方整備局	施設管理委託	65	随意契約	-
18	近畿地方整備局	施設管理委託	48	随意契約	-
19	近畿地方整備局	調査	21	随意契約	-
20	近畿地方整備局	調査	21	随意契約	-
21	近畿地方整備局	施設管理委託	6	随意契約	-
22	近畿地方整備局	工事委託	1	随意契約	-
23	九州地方整備局	施設管理委託	118	随意契約	-
24	栃木県	工事委託	63	随意契約	-
25	中部地方整備局	施設管理委託	52	随意契約	-
26	中部地方整備局	施設管理委託	31	随意契約	-
27	中部地方整備局	土地賃借	2	随意契約	-
28	朝倉市	用地補償	25	随意契約	-
29	朝倉市	用地補償	12	随意契約	-
30	朝倉市	土地賃借	0.1	随意契約	-

F その他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知用水土地改良区	施設管理委託	219	随意契約	-
2	愛知用水土地改良区	施設管理委託	5	随意契約	-
3	愛知用水土地改良区	調査委託	1	随意契約	-
4	愛知用水土地改良区	施設管理委託	0.9	随意契約	-
5	北総東部土地改良区	施設管理委託	40	随意契約	-
6	群馬用水土地改良区	施設管理委託	38	随意契約	-
7	群馬用水土地改良区	施設管理委託	0.6	随意契約	-
8	成田用水土地改良区	施設管理委託	35	随意契約	-
9	豊川総合用水土地改良区	設計委託	29	随意契約	-
10	豊川総合用水土地改良区	調査委託	0.7	随意契約	-
11	豊川総合用水土地改良区	調査委託	0.6	随意契約	-
12	豊川総合用水土地改良区	調査委託	0.6	随意契約	-
13	有限責任あずさ監査法人	会計監査業務	28	随意契約	-
14	見沼代用水土地改良区	施設管理委託	26	随意契約	-
15	見沼代用水土地改良区	調査委託	0.8	随意契約	-
16	見沼代用水土地改良区	土地賃借	0	随意契約	-
17	江川東部区会	土地賃借	18	随意契約	-
18	筑後川土地改良区	施設管理委託	18	随意契約	-
19	朝倉森林組合	工事	15	4	99%

H

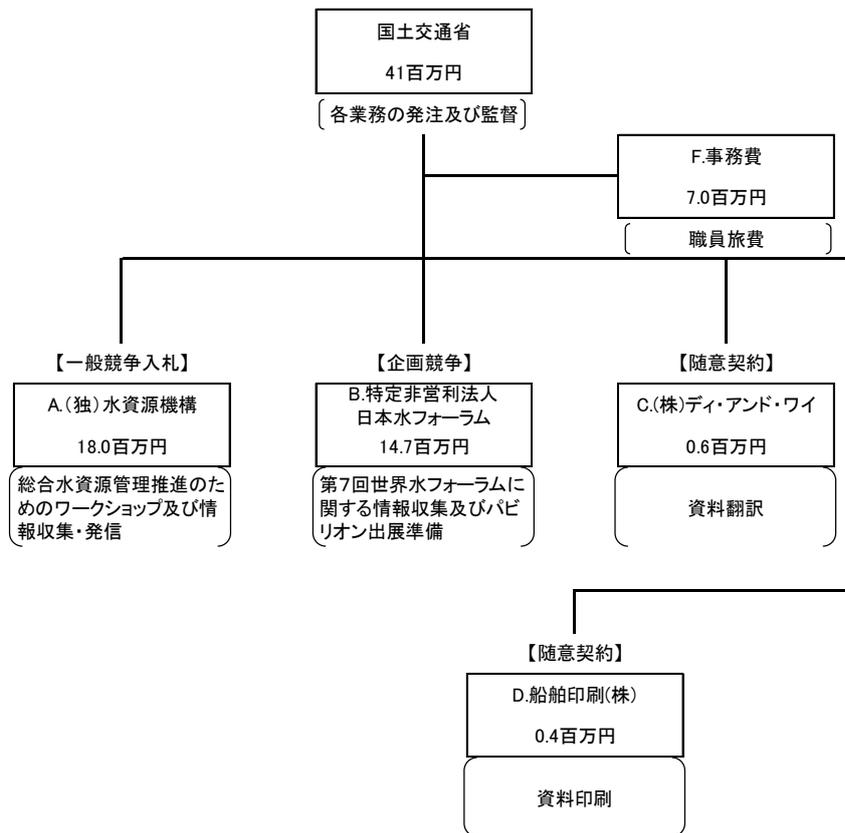
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	12	2	99.7%
2	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	10	1	98%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者		
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課		課長 須見徹太郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、我が国の世界の水資源問題に対する支援のあり方を検討し、世界の水問題解決に貢献し、またこれとあわせて、新成長戦略における、官民連携した国際展開を推進することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の水問題解決や我が国の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行った。 ・アジアの水問題解決や我が国の国際展開に向け、ワークショップ等を通じた具体的な政策対話や、アジアにおける総合水資源管理(IWRM)の推進に関する検討調査を行った。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	46	34	44	44	65		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	46	34	44	44	65			
	執行額	41	33	41					
執行率(%)	89%	97%	93%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省)の件数	成果実績	件	-	41	-		
			目標値	件	-	-	-	50	
			達成度	%	-	82%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	世界的な水問題に対応するための国際会議等の開催及び参加件数	活動実績	件	15	16	21			
		当初見込み	件	14	10	13	12		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数(国数)	活動実績	件	1	1	1			
		当初見込み	件	1	1	1	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	国際会議等の開催及び参加、情報発信、収集に要する1件当たりの経費(水資源対策調査費+職員旅費) / 会議等件数	単位当たりコスト	百万円	2.7	2.1	2	3.7		
		計算式	百万円 / 件	41百万円 / 15件	33百万円 / 16件	41百万円 / 21件	44百万円 / 12件		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	案件発掘・形成調査に要する1件当たりの経費(水資源対策調査費+職員旅費) / 水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数(国数)	単位当たりコスト	百万円	41	33	41	22		
		計算式	百万円 / 件	41百万円 / 1件	33百万円 / 1件	41百万円 / 1件	44百万円 / 2件		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	10	11	・四捨五入の関係で上段の予算額と一致しない。					
	水資源対策調査費	35	54	・水インフラの海外展開支援に資するため、世界水フォーラム開催国で構成される「世界水パートナーシップ(仮称)」等の新たな多国間協力の枠組みの議論を牽引し、国際協調を推進するための方策を検討するため、平成28年度要求額を増額している。					
				・新しい日本のための優先課推進枠J21					
	計	45	65						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	官民連携した国際展開を推進するものであり社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国としての情報発信、政府間対話を行うものであり、委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	水資源の確保、水源地域活性化等を推進するための手段として世界的な水問題への対応が位置付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に際しては、技術的に困難なものを除き、競争性の高い総合評価落札方式等により相手方を決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査の実施に当たっては、数社の見積もりを比較するなど、コスト等の水準を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施に当たっては、真に必要なものに限定し支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	競争性の高い入札方式を導入するなどコスト削減や効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	今回、定量的な成果目標を設定、これまでの成果実績を踏まえた成果目標を設定した。30年度の目標達成に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み以上の活動実績が確認できた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	水に関する国際会議の資料等として活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	業務発注に関し、業務の内容に応じて一般競争入札による契約手続を行うことにより、効果的・効果的かつ競争性を確保した予算執行を図った。			
	改善の方向性	引き続き、効率的・効果的かつ競争性を確保した契約方式の採用を図る。また、調査業務の発注に際しては、より効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式を検討するよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	業務発注にあたって、条件の精査等により、競争性の確保に努めるとともに、戦略的な情報発信を行うなど更なるコスト縮減に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	業務発注にあたり企画競争や一般競争入札の実施により競争性を確保する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	136	平成23年度	190	平成24年度	204
平成25年度	45	平成26年度	41		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)水資源機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	海外における総合水資源管理推進業務	18			
計		18	計		0
B.特定非営利活動法人日本水フォーラム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	第7回世界水フォーラム日本パビリオン出展準備業務	14.7			
計		14.7	計		0
C.(株)ディ・アンド・ワイ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水関係資料等の日英及び英日翻訳業務	0.6			
計		0.6	計		0
D.船舶印刷(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源に関する啓発資料作成業務	0.4			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	海外における総合水資源管理推進業務	18.1	1	98.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本水フォーラム	第7回世界水フォーラム日本パビリオン出展準備業務	14.7	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディ・アンド・ワイ	水関係資料等の日英及び英日翻訳業務	0.6	随意契約	

D.

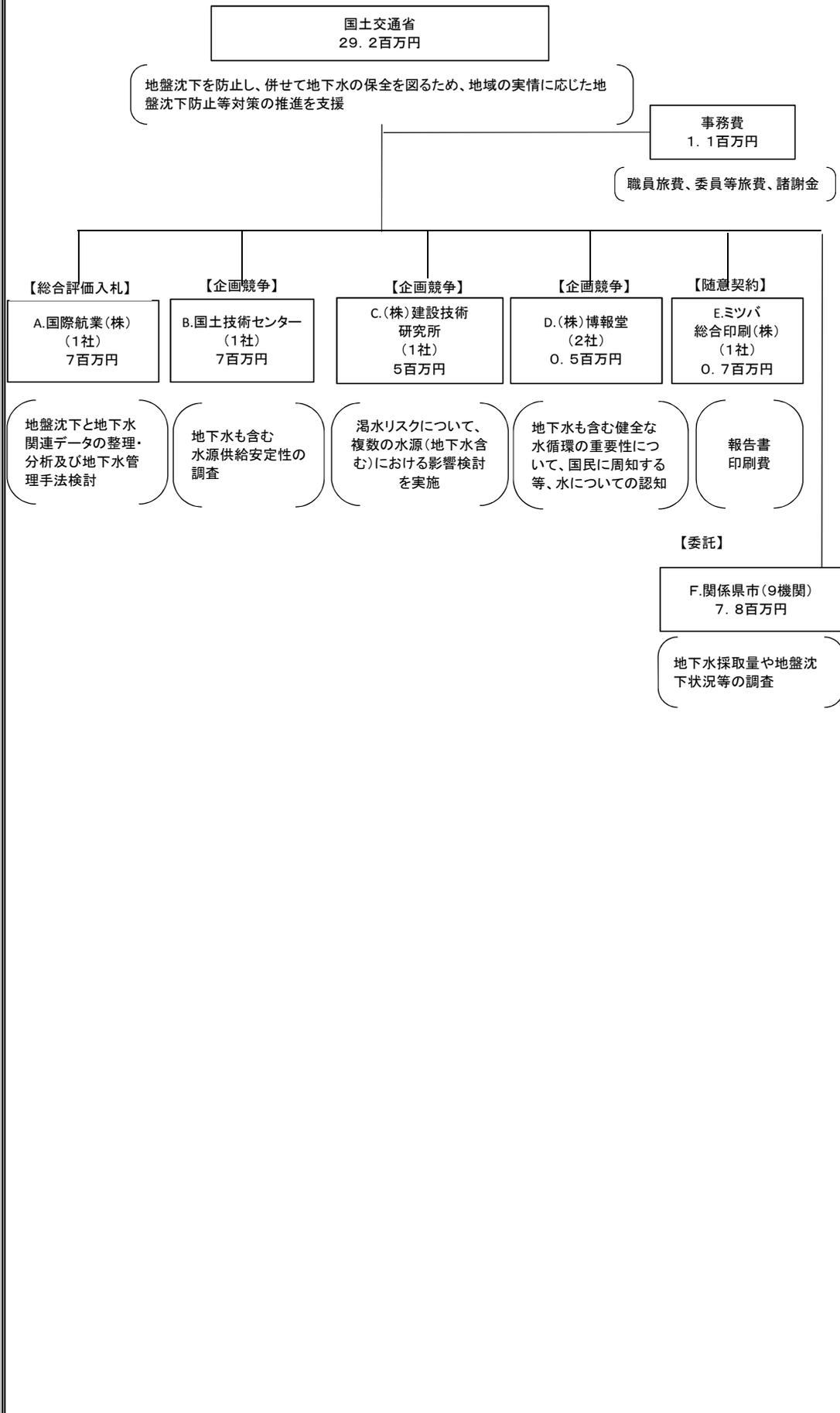
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	船舶印刷(株)	水資源に関する啓発資料作成業務	0.4	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部署	水管理・国土保全局水資源部	作成責任者	
事業開始年度	昭和61年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課	課長 荒井 仁志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)		
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定され、近年は、要綱による取組の推進により地下水採取量及び地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。併せて地下水の保全と利用の適正化を図るための総合的管理を行い、健全な水循環の構築を推進させる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年、要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価し、局所的な地盤沈下の継続や濁水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	31	31	31	31	31
	執行額	31	30	29	-	-	
	執行率(%)	100%	97%	94%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	要綱の対象地域ごとに定められている地下水採取の年間目標量7.59億m ³ に対して、採取量を目標量以下に抑制する。	成果実績	億m ³	7.7	-	-	-
		目標値	億m ³	7.6	7.6	7.6	7.6
		達成度	%	96%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数】 地下水採取量・地盤沈下量等の調査を実施し、地盤沈下防止等対策要綱に基づく対策を実施している自治体(県・市)の数	活動実績	自治体数	12	12	12	-
		当初見込み	自治体数	12	12	12	12
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	成果目標の達成度が算出されている直近3カ年(H22~H24執行額合計) / (H24達成度 - H22達成度)	単位当たりコスト	百万円/%	19	-	-	-
		計算式	/	74 / 3.8			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.9	0.9	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	水源対策調査費	21	20				
	水資源対策調査地方公共団体委託費	9	10				
計	30.9	30.9					

事業所管部局による点検・改善						
		項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		広域的に発生している地盤沈下の防止と、地下水の適切な利用と保全を図ることは、国民的ニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		本要綱は、地盤沈下等の対策に関し、関係省庁の施策の総合調整を図り、また、地域の実情に応じた総合的な施策を推進する必要があるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		要綱地域においては、これまでの取り組みにより、地盤沈下も沈静化の方向に向かっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		業務発注において、総合評価及び企画競争により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		支出先の選定が妥当であり、費目使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		各地区の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		地盤沈下の沈静化及び地下水の保全と利用のために支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△		成果目標の達成には一層の努力が必要であるが、地盤沈下は沈静化傾向である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		各地区の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを持っている各地方公共団体に委託し実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		各地域の地下水採取に係る目標量についての取り組みにより地盤沈下は沈静化の傾向にある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		調査結果等については協議会等において各自治体に提供し、情報共有を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	発注業務については、総合評価及び企画競争により競争性を確保した契約手続きにより行っている。				
	改善の方向性	本業務は、地盤沈下防止等対策要綱の地盤沈下の防止や地下水採取量の規制に向け継続する必要があることから、今後の業務実施にあたっては、地下水データの整理の効率化によるコスト縮減を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き競争性の確保に努めるとともに、地下水の適正な保全と利用を図るという事業目的に照らし、発注業務の精査・重点化を行うなど、効果的・効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本業務は、地盤沈下防止等対策要綱の地盤沈下の防止や地下水採取量の規制に向け継続する必要があることから、今後の業務実施にあたっては、地下水データの整理の効率化によるコスト縮減を図り、また業務発注については、条件の精査等により競争性の確保に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	137	平成23年度	191	平成24年度	250	
平成25年度	46	平成26年度	42			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

A.国際航業			E.ミツバ総合印刷(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成26年度 地下水保全・利用方策調査業務	7	水資源対策調査費	印刷製品費	0.7
計		7	計		0.7
B.国土技術センター			F.名古屋市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源安定供給に関する基礎調査業務	7	水資源対策調査費	平成26年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査地方公共団	1.2
計		7	計		1.2
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	気候変動による渇水リスクの評価検討業務	5			
計		5	計		0
D.(株)博報堂			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源の現状に関する情報発信業務	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	7	1	46%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術センター	地下水も含む水源供給安定性の調査	7	1	99.7%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	濁水リスクについて複数の水源(地下水含む)について影響検討を実施。	5	1	99.7%

D

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	情報発信等による水についての取り組みの認知度の向上	0.5	2	99.9%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツバ総合印刷(株)	印刷製本費	0.7	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	名古屋市	地下水採取量調査	1.2	-	-
2	福岡県	地下水採取量調査	1.1	-	-
3	佐賀県	観測所機器の更新	1.1	-	-
4	愛知県	地下水採取量調査	1	-	-
5	群馬県	観測井の更新	0.9	-	-
6	三重県	地下水採取量調査	0.7	-	-
7	茨城県	地下水採取量調査	0.6	-	-
8	千葉県	地下水採取量調査	0.6	-	-
9	埼玉県	水準基標の設置	0.6	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

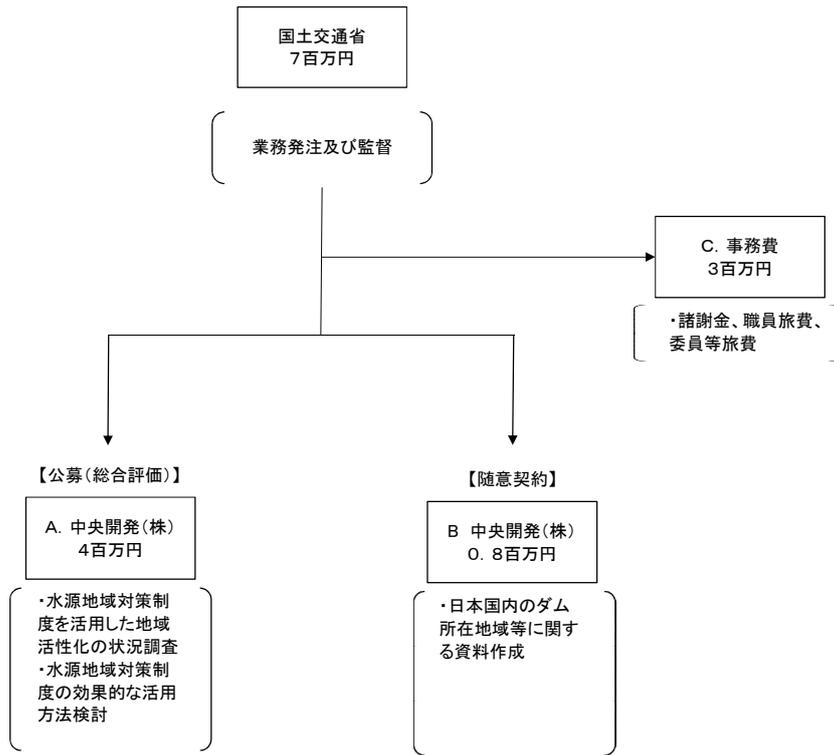
チェック

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	水源地域対策基本問題調査費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課		課長 荒井 仁志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の保全是、国における基本的な施策であるが、ダム等の建設による水源地域の社会環境の変化に対して、水源地域対策特別措置法(以下、「水特法」という。)に基づく水源地域対策を適切に推進するとともに、水源地域の保全・活性化の活動を促すことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、水特法に関する施行事務を適切に行うため、水源地域整備計画等水源地域対策に係る制度の活用状況について調査し、水源地域対策に係る制度の効果的な活用方策を検討する。 また、水源地域における地域づくり活動の担い手の活動を高め、自発的・持続的な水源地域振興を図るため、各地域の活動主体やその支援に関わる専門家等の連携による支援を推進する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	5	8	8	8	8	
	執行額	4	7	7				
	執行率(%)	80%	88%	88%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度末に貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合を78%まで進捗する。	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画のうち、平成23年度末において進捗中の整備計画(30地域)に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)	成果実績	%	63	65	67	
		目標値	%	-	-	-	78	
		達成度	%	81%	83%	86%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域数	活動実績 当初見込み	地域	91	92	93		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(執行額(X)) / (水源地域対策特別措置法に基づく水源地域数(Y))	単位当たりコスト	万円/団体	4	8	8	9	
		計算式	X / Y	400万円/91地域	700万円/92地域	700万円/93地域	800万円/93地域	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	計欄(8.4百万円)について、予算額(8百万円)に対して整合していない。これは、百万円単位と十万円単位(0.1百万円単位)が混在しているものの合計であるため、ずれが生じている。				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	1	1					
	水資源対策調査費	5	5					
	計	8.4	8.4					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興は、国における基本的かつ、全国を対象とした施策であり国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興は、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストは、十分低い水準となっており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	水源地域振興に関連し、かつ真に必要なものに限定している。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	成果実績は着実に向上しているが、成果目標の達成には一層の努力が必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現在的手段により、十分低いコストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は、定期的を実施するヒアリング等を通じて水源地域対策に取り組む地方公共団体等に対する助言や、水源地域整備計画策定時に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度末における成果目標の実績値は、67%(目安70%(4%/年))であり、着実に向上しているが、直近2年間は、目安となる値を下回って推移しているため、目標年度における成果目標の達成には一層の努力が必要である。 業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。			
	改善の方向性	水源地域対策特別措置法第7条(協力のうち(国の財政上及び金融上の援助)に基づき、円滑に社会基盤整備事業が実施されるよう、ダム建設事業者、各社会基盤整備事業の関係者、地域関係者との情報共有や調整を図っていくことが必要である。このため、今後も水源地域対策連絡協議会等を通じて、関係行政機関の間で課題の共有を図ると共に、社会基盤整備事業の事業主体に対する支援について一層の協力を求めていく。 業務発注については、引き続き、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	水源地域の活性化に係る調査について、その成果の周知・活用策についても検討するなど、より一層の効果的・効率的な事業実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	水源地域の活性化に係る調査について、その成果の周知・活用等については、水源地域整備計画進捗状況ヒアリングや、水源地域整備計画策定時、水源地域支援ネットワークなどの機会を通じて行い、より一層の効果的・効率的な事業実施を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	135	平成23年度	193	平成24年度	207
平成25年度	048	平成26年度	043		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.中央開発(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	平成26年度水源地域の活性化に係る調査業務	4			
計		4	計		0
B.中央開発(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	平成26年度ダム水源地域等に関する資料作成業務	0.8			
計		0.8	計		0
C.その他			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸謝金・職員旅費・委員等旅費	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成26年度水源地域の活性化に係る調査業務	42		83.8%

B.

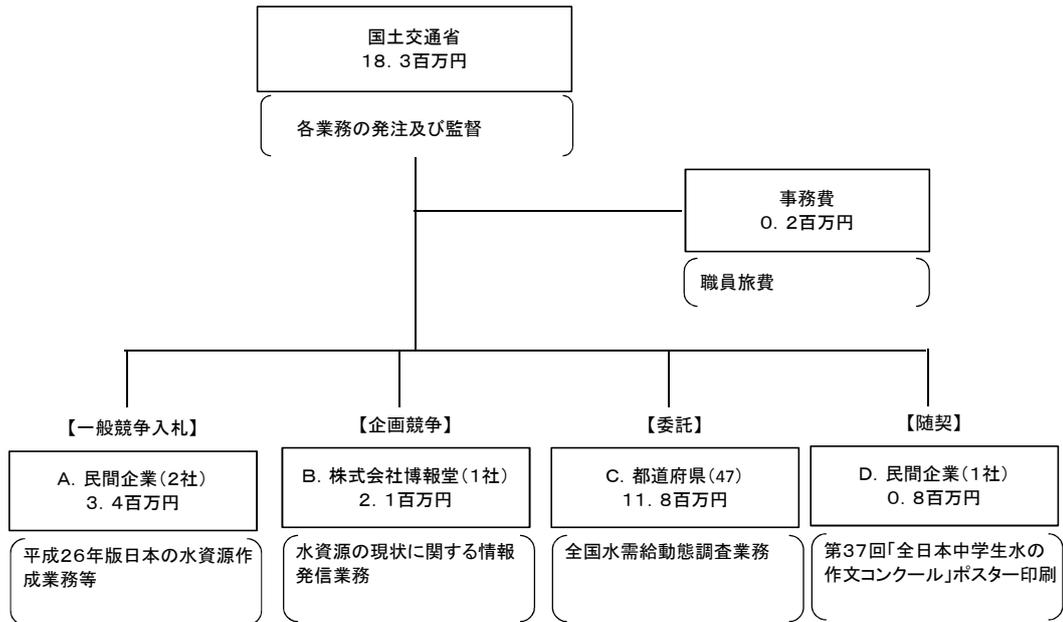
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成26年度ダム水源地域等に関する資料作成業務	0.8	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者	
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課		課長 須見 徹太郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6. 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、濁水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。 調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24	24	24	22	22	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	24	24	24	22	22	
	執行額	17	19	18				
	執行率(%)	71%	79%	75%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	71	71	73	
			目標値	%	-	-	-	74
			達成度	%	96%	96%	99%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都道府県別生活用水等実態調査報告書	活動実績	件	47	47	47		
		当初見込み	件	47	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/都道府県別生活用水等実態調査報告書	単位当たりコスト	百万円/件	0.4	0.4	0.4	0.5	
		計算式	/	17百万円/47件	19百万円/47件	18百万円/47件	22百万円/47件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2	四捨五入の関係で上段の予算額と一致しない。				
	水資源対策調査費	5	5					
	水資源対策調査地方公共団体委託費	16	16					
計	21.2	21.2						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠であり、社会のニーズは的確に反映されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進するとともに、利水者が自らの需要構造を把握し、地域的な制約の中で、中・長期的な視点で水資源確保について幅広く選択可能とするためには、国が最新の水資源に関する情報の提供を行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	水資源に関する長期的・総合的な施策及び計画の進捗をフォローアップする上で、継続的にデータを蓄積することは不可欠であり、優先度は極めて高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間企業との契約については、一般競争入札により競争性を確保している。水需給動態調査は、47都道府県に対して委託している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象は基礎的な経年データであり、必要最低限の内容となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	民間企業との契約については、一般競争入札により競争性を確保している。水需給動態調査は、調査を委託する都道府県に対して説明会を実施し、業務の円滑かつ効率的な遂行に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最も効果的な手段で調査は実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業による成果は「日本の水資源」としてとりまとめデータを公表した。データは、水資源政策検討等の基礎資料として活用しているほか、各省や地方自治体等でも利用されており、地方自治体等の水資源に関する施策立案等に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。				
	改善の方向性	引き続き、コスト削減を要請しながら、水資源に関する政策の計画的な推進に貢献していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	執行率が低くなっている要因を分析するとともに、水資源政策の立案に必要な基礎データの収集という事業目的に照らし、業務内容の精査を行うこと等により、事業の効率化・重点化を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	執行率が低くなる要因を分析し、引き続き業務内容の精査を行うこと等により、事業の効率化・重点化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0140	平成23年度	0194	平成24年度	0208	
平成25年度	049	平成26年度	044			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.社会システム株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成26年版日本の水資源作成業務等	1.9			
計		1.9	計		0
B.株式会社博報堂			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源の現状に関する情報発信業務	2.1			
計		2.1	計		0
C.香川県			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査地方公共団	全国水需給動態調査業務	0.7			
計		0.7	計		0
D.ミツバ総合印刷株式会社			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	第37回「全日本中学生水の作文コンクール」ポスター印刷	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	平成26年版日本の水資源作成業務	1.9	3	84.7%
2	株式会社リベルタス・コンサルティング	平成26年度 都市用水使用量分析等調査業務	1.5	3	27.1%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社博報堂	水資源の現状に関する情報発信業務	2.1	2	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	全国水需給動態調査業務	0.7	—	—
2	長崎県	全国水需給動態調査業務	0.6	—	—
3	北海道	全国水需給動態調査業務	0.6	—	—
4	広島県	全国水需給動態調査業務	0.6	—	—
5	沖縄県	全国水需給動態調査業務	0.5	—	—
6	静岡県	全国水需給動態調査業務	0.5	—	—
7	福島県	全国水需給動態調査業務	0.5	—	—
8	兵庫県	全国水需給動態調査業務	0.5	—	—
9	山口県	全国水需給動態調査業務	0.4	—	—
10	神奈川県	全国水需給動態調査業務	0.4	—	—

D

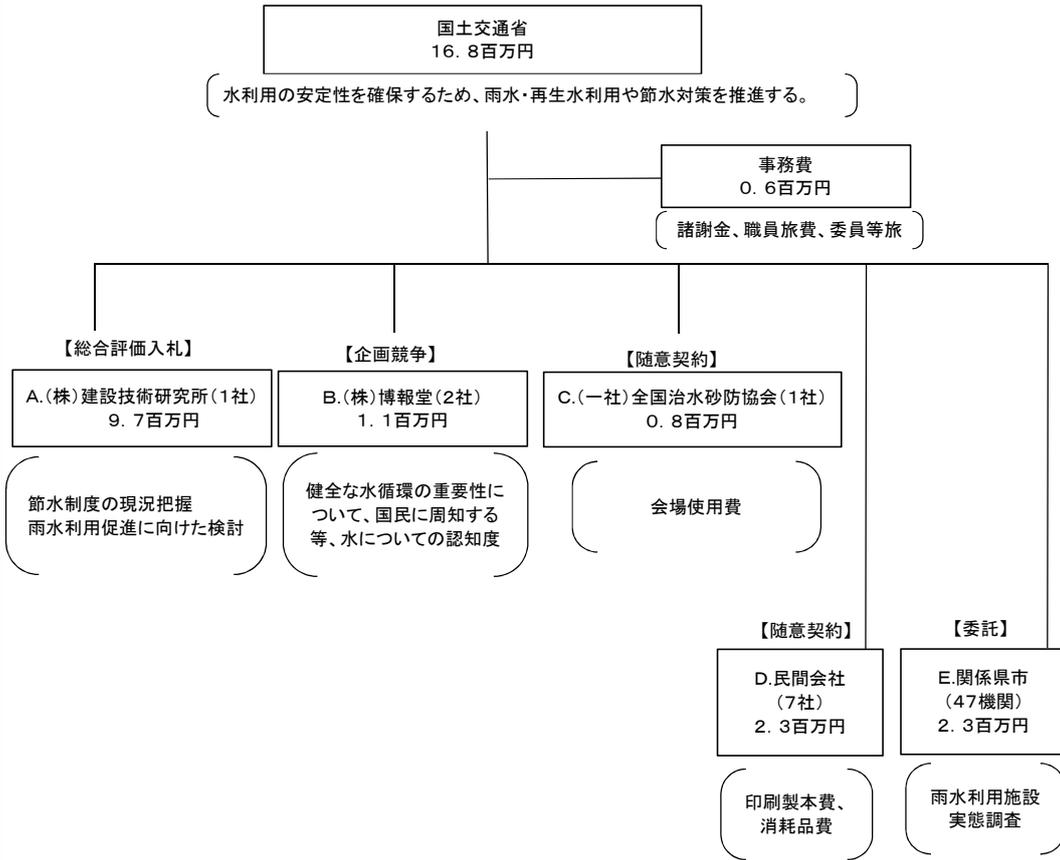
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツバ総合印刷株式会社	第37回「全日本中学生水の作文コンクール」ポスター印刷	0.8	随意契約	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課		課長 荒井 仁志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雨水の利用の推進に関する法律(平成26年法律第17号)第3条、第7条、第10条、第12条、第13条			関係する計画、通知等	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通達)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の降雨形態の変化により、ダム の安定供給の能力が低下している。また、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。供給面では、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図り、水資源の有効活用を推進する必要がある。また、需要面では、一人ひとりが適時適切な節水行動を取り、水の無駄遣いを削減するとともに、節水機器等の普及により、利便性や快適性等を低下させることなく、基礎的な水量を削減することが重要である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	水資源の有効利用等の推進をより一層図る必要から、雨水利用施設の利用実態等を調査・整理し、施設設置費・維持管理費等に関する施設設置の基準等について検討を行うものである。 また、節水施策の促進にあたり、節水機器等の普及状況や効果を把握するため、これらの情報収集を行う。さらに、具体的な取り組み支援策の検討を行うとともに節水促進に関する手引き(案)の作成を行うものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	11	18	18	31	31	
	執行額	9	15	17				
	執行率(%)	82%	83%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%まで進捗させる	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	71	71	73	
			目標値	%	-	-	74	
			達成度	%	96%	96%	99%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	水資源の有効利用に関する関係自治体や市民団体等との会議等において、検討・調整・普及活動を実施した回数	活動実績	地区	7	8	7		
		当初見込み	地区	5	8	8		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/会議回数	単位当たりコスト	百万円/回	1.3	1.8	2.4	3.5	
		計算式	/	9.4百万円/7回	14.7百万円/8回	16.8百万円/7回	28百万円/8回	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1					
	職員旅費	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.3	0.6					
	水資源対策調査費	28	28					
	水資源対策調査地方公共団体委託費	3	3					
	計	31.6	31.9					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水利用の安定性を確保し、災害に強い国土を形成することは、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	供給、需要面から水需要の総合的な対策を実施するには、国が主体となる必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	気候変動の影響による渇水リスクの増大が指摘されていることから、水利用の安定性を確保するための水資源の有効利用を推進する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注において、総合評価及び企画競争により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定が妥当であり、費用使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	水資源の有効活用のために限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地域の水事情やニーズに応じた施策の展開や産学官の関係者が連携した取り組みにより、供給面・需要面から総合的な対策を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	会議等において検討・調整結果を活用して、水源の有効活用について普及活動を行う。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	発注業務については、総合評価落札方式及び企画競争により、競争性を確保している。			
	改善の方向性	適正な計画立案・執行の検討及び集計方法等の効率化を図り、効率的・効果的な予算執行について、検討を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	業務発注にあたって、条件の精査等により、競争性の確保に努めるなど、より一層効率的な事業実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	業務発注については、条件の精査等により競争性の確保に努め、より一層効率的な事業実施に努めるために、適正な計画立案・執行の検討及び集計方法等の効率化を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	142	平成23年度	0196	平成24年度	0210
平成25年度	051	平成26年度	046		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.香川県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水源の有効利用方策に関する調査検討業務	9.7	水資源対策調査地方公共団	平成26年度 雨水・再生水利用実態調査	0.3
計		9.7	計		0.3
B.(株)博報堂			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源の現状に関する情報発信業務	1.1			
計		1.1	計		0
C.(一社)全国治水砂防協会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	会場使用費	0.8			
計		0.8	計		0
D.ミツバ総合印刷(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水の有効利用啓発ポスター印刷	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	水源の有効利用方策に関する調査検討	9.7	1	70%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	情報発信等による水についての取り組みの認知度の向上	1.1	2	99%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)全国治水砂防協会	会場使用費	0.8	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツバ総合印刷(株)	水の有効利用啓発ポスター印刷	0.9	-	-
2	(株)博報堂	水の有効利用に関する啓発資料作成	0.9	-	-
3	松本徽章工業(株)	第36回全日本中学生水の作文コンクール賞状の印刷	0.2	-	-
4	(株)しょう栄社	第36回全日本中学生水の作文コンクール賞状の印刷	0.1	-	-
5	(株)島田書店	第36回全日本中学生水の作文コンクール記念品(図書カード)の購入	0.1	-	-
6	(独)国立印刷局	第36回全日本中学生水の作文コンクール記念品(表彰状用紙)の購入	0	-	-
7	中央開発(株)	水の有効利用に関する啓発資料作成	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	香川県	雨水・再生水利用実態調査	0.3	-	-
2	長崎県	"	0.3	-	-
3	北海道	"	0.3	-	-
4	広島県	"	0.3	-	-
5	福島県	"	0.3	-	-
6	静岡県	"	0.3	-	-
7	鹿児島県	"	0.3	-	-
8	山口県	"	0.3	-	-
9	高知県	"	0.3	-	-
10	埼玉県	"	0.3	-	-
11	東京都	"	0.3	-	-
12	神奈川県	"	0.3	-	-
13	群馬県	"	0.3	-	-
14	茨城県	"	0.3	-	-
15	岩手県	"	0.3	-	-
16	福岡県	"	0.3	-	-
17	佐賀県	"	0.3	-	-
18	愛媛県	"	0.3	-	-
19	島根県	"	0.3	-	-
20	鳥取県	"	0.3	-	-
21	山形県	"	0.3	-	-
22	新潟県	"	0.3	-	-
23	富山県	"	0.3	-	-
24	大阪府	"	0.3	-	-
25	京都府	"	0.3	-	-
26	奈良県	"	0.3	-	-
27	兵庫県	"	0.3	-	-
28	宮崎県	"	0.3	-	-
29	千葉県	"	0.3	-	-
30	宮城県	"	0.3	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

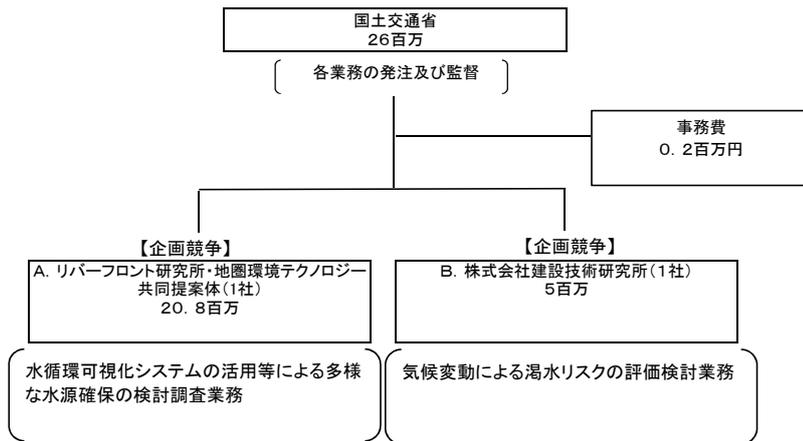
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	水資源計画課		課長 須見 徹太郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民生活から社会経済活動まで広範囲に影響を及ぼす漏水被害等に対する影響を最小化するとともに、水循環の健全化を推進するため、地域及び流域の水循環の現状と課題の調査・分析及び必要となる水資源データを収集整理し、代表的な地域(流域)について水循環可視化モデルを構築し、水循環のシミュレーション分析を行い漏水リスクの進行に伴う水循環の変動を把握することにより、地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国各地域(流域)での既往漏水時における水資源施設の運用実態、各水利用者の取水・供給状況、課題等の把握及びデータ等基礎資料の収集整理を行うとともに、近年漏水が頻発している代表的な流域において、既往の漏水時の水循環の再現を行い水循環可視化のモデルを構築する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	27	26	9	0		
	執行額	-	27	26	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	-	71	73		
			目標値	%	-	-	-		74
			達成度	%	-	96%	99%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	調査流域数	活動実績	流域	-	1	1			
		当初見込み	流域	-	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/流域数	単位当たりコスト	百万円/流域	-	27	26	9		
		計算式	/	-	27百万円/1流域	26百万円/1流域	9百万円/1流域		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	水資源対策調査費	9	-						
	計	9	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地表水、地下水を一体化し、可視化することができるモデルは多くの自治体で必要視されており、社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国で使用可能な標準モデルを作成するには国である必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水循環基本法に基づく、水循環基本計画において、「地表水と地下水の一体的な水循環モデルの地域における開発を推進するため、技術図書等を作成する。」とされており、優先度は極めて高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全国の流域で水循環可視化モデル普及させる事が可能となり、費目・用途は必要不可欠なものである。		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	企画競争により競争性を確保している。また、有識者の意見を伺い、業務の効率的な遂行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本施策が進捗することにより、地方公共団体等に水循環可視化モデルの普及が想定されるため、成果目標を設定している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成25・26年度の成果を活用して検討を進捗させている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。			
	改善の方向性	引き続き、コスト削減や効率化を進めながら、水循環可視化のモデル構築を進めていく。			
外部有識者の所見					
結果的に一者応札になっていることから、企画競争入札先の複数化の努力が要る。また、従来から指摘されている成果実績の取り方が、今年も改善されていない。共有された情報の量、また、モデルを実際の事業への活用した場合の有効性を指標として採用するなど、効果的な施策として効率的に執行するよう努めるべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の効果的・効率的な執行に努め、その成果が活用されるよう、その周知に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	発注にあたり、企画競争の実施及び仕様書の内容精査等により引き続き競争性を確保する。モデルを実際の事業への活用した場合の有効性を指標として採用することについては、今後の事業実施時の課題として引き続き検討し、効果的な施策として効率的に執行する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2037
平成25年度	新25-07	平成26年度	047		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー 共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査業務	21			
計		21	計		0
B.株式会社建設技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	気候変動による渇水リスクの評価検討業務	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー 共同提案体	平成26年度水循環可視化モデルの構築に向けた検討業務	21	1	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	気候変動による渇水リスクの評価検討業務	5	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

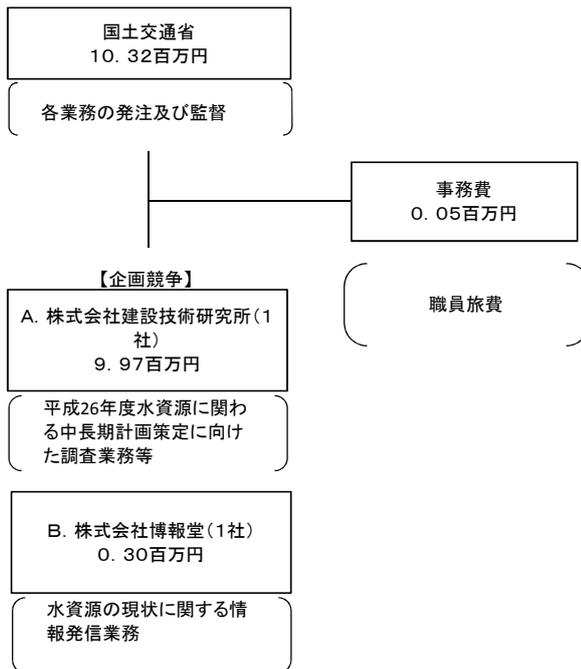
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源に関わる中長期計画（ウォータープラン）改定に向けた調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	水資源計画課		課長 須見 徹太郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6. 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	これまでの水資源政策は、増大する水需要に対し新たな水資源開発により供給量のキャッチアップを図ることを主眼に展開されてきたが、今後は、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など水資源を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、総合的な水資源管理による、水を持続的に活用できる社会の実現と健全な水循環の再生を図る水資源政策が要請されている。このため、現行の「新しい全国総合水資源計画ウォータープラン21」（平成11年策定）を改定し、持続可能な水利用と健全な水循環の再生を踏まえ、低炭素・循環型社会にも適応した、新たな水資源に関する中長期計画を策定する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	少子・高齢化と将来の人口減少、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など今後の水資源を取り巻く社会情勢の変化や気候変動による水資源への影響など、現在及び将来の水資源の現状と課題を把握する。また、今後の水需給に関する最新の知見や既往検討資料を基に、その動向及び評価を行い、将来の水利用に関する需要と供給について検討する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	10	10	10	10	0
	執行額	-	9	10	-	-	-	
	執行率（%）	-	90%	100%	-	-	-	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	71	71	73	-
			目標値	%	-	-	-	74
			達成度	%	96%	96%	99%	-
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	新たな水資源に関する中長期計画	活動実績	計画	-	1	1	-	
		当初見込み	計画	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額／新たな水資源に関する中長期計画	単位当たりコスト	百万円／計画	-	9	10	10	
		計算式	/	-	9/1	10/1	10/1	
平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	-	四捨五入の関係で上段の平成27年度予算額と一致しない。				
	水資源対策調査費	10	-					
計	10.1	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新たな水資源の中長期計画は、水量と水質、地表水と地下水・再生水等を包括的・一体的に捉え、水資源を総合的にマネジメントするために必要であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	策定する計画は、全国及び地方の水資源に関する目標及び指針となるものであり、今後の全国の自治体で策定される計画に反映することから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	気候変動による渇水の頻発などの影響が懸念されることを踏まえ、今後の水資源政策を進めるにあたって不可欠であり、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	新たな水資源の中長期計画は、水量と水質、地表水と地下水・再生水等を包括的・一体的に捉え、水資源を総合的にマネジメントするために必要であり、費目・用途は必要不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	企画競争により競争性を確保している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最も効果的な手段で調査は実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	新たな水資源に関わる中長期計画について、平成26年度の成果を活用して検討を進捗させている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。			
	改善の方向性	引き続き、コスト削減や効率化を進めながら、水資源の中長期計画の改訂を進めていく。			
外部有識者の所見					
従来から指摘されている成果実績の取り方が、今年も改善されていない。事業の効果及びそれに至る工程の設定の必要性が指摘されてきたがそれも行われていない。したがって、一般論として事業環境変化に応じて計画の見直し・改善が必要であることは理解できるが、事業内容に関する説明責任としては不十分であろう。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	ウォータープラン21の改定の工程を示すよう検討するとともに、事業の効果が十分反映されるよう効果的・効率的な執行に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	成果実績については、本事業の成果を定量的に評価することができる指標を検討している。 活動指標については、工程を事業概要にて修正して明示した上で、工程における進捗度が分かる指標を設定できないか検討している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新25-2038
平成25年度	新25-08	平成26年度	048		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成26年度水資源に関わる中長期計画策定に向けた調査業務	10			
計		10	計		0
B.株式会社博報堂			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源の現状に関する情報発信業務	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	平成26年度水資源に関わる中長期計画策定に向けた調査業務	10	2	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社博報堂	水資源の現状に関する情報発信業務	0.3	2	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

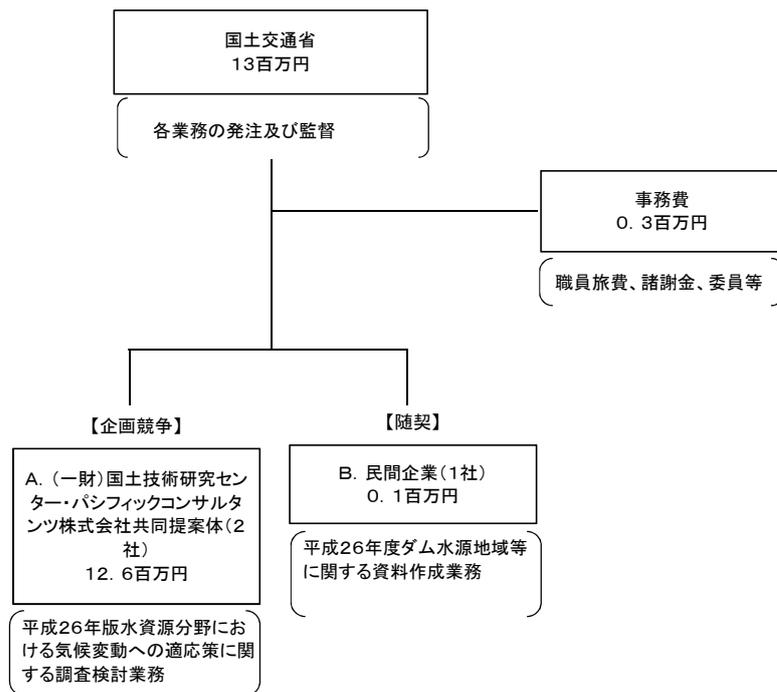
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動への適応策検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	水資源計画課		課長 須見 徹太郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動による将来の深刻な渇水による水資源への影響を科学的に分析整理し、気候変動のリスクに適応する方策を作成する。また、水源が枯渇し、国民生活や社会経済活動に深刻かつ重大な支障が生じる「ゼロ水」(危機的な渇水)対応計画を作成する。これらの成果を政府全体としての適応策のとりまとめに反映する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	気候変動による深刻な渇水の出現を予測するとともに、水資源への影響要因等を分析し、気候変動による水資源への影響を科学的に分析・検証し、気候変動が水資源に与える影響及びリスクの評価を行う。 過去の渇水について整理を行うとともに、降雨状況等を設定し、流域や地域の特性に応じた、渇水の進展に伴う影響項目とその状況を想定し、その想定を踏まえたタイムラインを作成する。被害や影響が最小となるよう、需要側、供給側の予防、対応、措置の検討を行う。対策は、流域を基本単位としつつ、広域的な連携・調整・応援など事前予防措置や応急対策が適切にとられるようにハード対策・ソフト対策を組み合わせ、水供給の全体システムでの対応について検討する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	13	13	13	
	執行額				13			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	71	71	73	
			目標値	%	-	-	74	
			達成度	%	96%	96%	99%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査流域	活動実績	流域	-	-	2		
		当初見込み	流域	-	-	3	1	
単位当たりコスト	執行額/調査流域	単位当たりコスト	百万円/流域	-	-	6.5	13	
		計算式	/	-	-	13百万円/2流域	13百万円/1流域	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	職員旅費	0.3	0.3					
	水資源対策調査費	13	13					
	計	13.6	13.6					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	渇水対応タイムラインを作成するガイドラインにより、全国の流域で渇水の気候変動適応策が検討可能となり、渇水リスクが低減することから社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気候変動への適応については、諸外国の一部においては気候変動による影響の評価や国全体の適応計画等が策定されている。我が国においても、政府全体の適応計画が策定される予定であり、水資源分野における適応策についても国として作成・推進する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	渇水対応タイムライン作成のガイドラインは気候変動適応策に不可欠な事項であり、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	渇水対応タイムラインを作成するガイドラインにより、全国の流域で渇水の気候変動適応策が検討可能となり、費目・用途は必要不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	企画競争により競争性を確保している。また、有識者の意見を伺い、業務の効率的な遂行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最も効果的な手段で調査は実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	渇水対応タイムラインは検討中であり、平成26年度の成果を活用して検討を進捗させている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。			
	改善の方向性	引き続き、コスト削減や効率化を進めながら、全国の地方公共団体等の気候変動適応策検討に貢献していく。			
外部有識者の所見					
結果的に1者入札である点に改善の余地がある。国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度の高い事業であるが、他の事業で従来から指摘されている成果実績の取り方が、改善されていない。アウトカム指標として、工程を明らかにした上で気候変動への適応方策の提案量や更にそれらの方策を適用した件数及びその効果を設定するなどして、気候変動等の要因に適切に対応しうる中長期計画の策定に資するようにすべき。更にB/C 成果実績・活動実績の把握方法として、流域の選択の段階を可視化できないか。発生災害との関連性の事後フィードバックができないかも含め検討できればなお良い。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	一者応札の状況を改善するなどコスト削減に努めるとともに、気候変動への適応に十分な効果が見込めるか、地方公共団体等の検討に十分資するかについて検証し、必要な改善を行う。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	成果実績については、本事業の成果を定量的に評価することができる指標を検討している。 活動指標については、工程を事業概要にて修正して明示した上で、工程における進捗度が分かる指標を設定できないか検討している。 一者応札については、仕様書の内容を精査する等してコスト削減に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-07	平成26年度	新26-007		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般財団法人国土技術研究センター・ パシフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成26年版水資源分野における気候変動への適応策に関する調査検討業務	12.6			
計		12.6	計		0
B.中央開発株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成26年度ダム水源地域等に関する資料作成業務	0.1			
計		0.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人国土技術研究センター・パンフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体	平成26年度水資源分野における気候変動への適応策に関する調査検討業務	12.6	1	99.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発株式会社	平成26年度ダム水源地域等に関する資料作成業務	0.1	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		